

中国社会における二つの輿論の乖離と統合 —ロンドン五輪をめぐる中国メディアの言説を事例として— Conflict and Integration of “the two public spheres” in Chinese Society - A Case Study of Chinese Media Discourse during London Olympics-

宋 愛¹
Song, Ai

¹慶應義塾大学社会学研究科博士課程 Graduate School of Human Relations in Keio University

要旨… 〈二つの輿論の場〉の乖離という現象が中国のマス・コミュニケーション研究者やメディア従業者の注目を集めている。しかし、ロンドン五輪の事例を取り上げ、発表者は、〈二つの輿論の場〉における言説の乖離を十分に認めながら、言説が統合する面も無視できないと主張したい。また、それぞれの言説の発信元を分析することによって、現在の中国社会における言論空間の構図を明らかにしたい。

キーワード 中国、マス・メディア、weibo、〈二つの輿論の場〉、alt. エリート

1. はじめに

近年中国社会において、中国国営メディアの言説とネット上における言説との乖離する現象が、中国人研究者たちによってたびたび指摘されるようになった。ここでいう〈二つの輿論の場〉とは、中国の国営メディアの言説とインターネット上の言説を指す。これら二つの輿論の間では齟齬が生じ、お互い関心を持つことなく、合意や共振が生じえないことがある。すなわち、インターネット上では、国営メディアに対し、対抗的な意見や価値観が提示される「輿論の場」が形成されることで、中国社会における〈二つの輿論の場〉は顕著に見られるようになったのである。²

この〈二つの輿論の場〉における言説の乖離が、マス・コミュニケーション研究者のみならず、中国の国営メディア関係者たちの間でも注目されるようになった。2011年7月29日には「政府の公式見解と民間の輿論の場における対峙と食い違いがますます増大している³」という記事が人民網（人民日報ネット版）に掲載され、「政府の決定や政策がネット上で頻繁に疑われるという状態に陥り、国営メディアの発言力が低くなる一方」と報道された。また、先行研究においても、「二種類の相反する声と観点は形成され、互いに独立し、干渉し合わず、まさに水と油のよう」（陳 2012）というような主張もしばしば見られる。こうした状況に踏まえ、本報告においては、「ネットの輿論の場」を中国版のツイッターであるweiboに絞り⁴、「weiboの輿論の場」を「国営メディア」と対抗する二つ目の輿論の場として検証を進める。言論統制され、政府に都合がいい発言しか出来ない国営メディア⁵に対し、weiboは「輿論によって権力を監視する」という機能を持つ。こうして、weibo上は、中国政府に対する批判的な輿論を生み出し、国営メディアの言説とますます乖離する状況を作り出したのである。しかし、本報告は、ロンドン五輪の出来事に関する国営メディアの報道・論評と、weibo上の言説を分析することによって、〈二つの輿論の場〉における言説の乖離は、「国営＝中国称揚／weibo＝中国批判」という単純な図式ではないこと、そして乖離ばかりではなく、時によって〈二つの輿論の場〉における言説が統合する場合もあることを指摘する。さらに、統合が見られる上に、オルタナティブ・メディアだと思われてきたweiboが、必ずしも常に対抗的立場をとるものではない点を明らかにしたい。

2. 事例と分析—ロンドン五輪に関する言説、〈二つの輿論の場〉の乖離と統合

以下では、ロンドン五輪に関して、言説が乖離した「開会式の頃」・「バドミントン失格判定」と、言説が統合した「水泳選手ドーピング疑惑」という三つに事例として取り上げ、検証し、分析を試みる。

(1) 「乖離」編

乖離①：「開会式の頃」。

人民日報の子会社である環球時報は、ロンドン五輪開会式直後の7月28日に、「ロンドン五輪開会式花火、すべて中国製

造」⁶という題目で記事を掲載した。「北京五輪、ドーハ・アジア大会、トリノ冬季オリンピック、ロンドン五輪開幕式、瀏陽の花火は再びきらきらと輝いて舞い上がり、再び世界中の人々前にまばゆく現れる。ロンドン五輪開会式の花火には五つのステップがあり、使ったすべての花火は、中国から輸送したものである。瀏陽産の花火はその四分の三も占めた。(中略)世界の花火は、中国にあり、中国の花火は、瀏陽にある」と報道し、中国の存在感を誇示した。

しかし、同じ時期に、weibo 上においては、ロンドン五輪開会式を激賞しながら、北京五輪の無駄な豪華に対して批判する言説がよく見られた。その他、2012年7月の半ばから、「ロイター通信社の記者であるデヴィッド・グレイ(David Gray)が撮った北京五輪施設の現状」⁷というかなりのインパクトある一連の写真は、weibo においてよく見られた。その写真に「五輪廃墟」との言葉が加えられ、「鳥巢競技場のために費やした4.71億米ドルを全額返済するまで、何年かかると？ウォーター・キューブはたとえ公共財政の援助を受けているのだと言っても、(中略)去年において100万米ドルの赤字を出した。(中略)今年のはじめ頃に、ロイター社の記者は北京五輪施設の写真を撮った。コメント、母なる祖国よ、これは人民のお金だぜ」というつぶやきもまた、ロンドン五輪が開会してから、より一層多くリツイートされた。

その後、国営メディアは反論を行った。2012年9月3日の人民日報は、「北京五輪施設は使わずに放置されたのか？(証明を求め・騒ぎの背後にある真相を探究)」という題目の記事を発表した。「(前略)ネットで広がった写真の中で、『一滴の水もない』とされた競技サーキットのそばに、今ちょうど水上スキー用のボートが何艘泊まっている。記者目の前の人工川筋に、約100人が竜船レースを行っていた。向こう側において、ロープ水上スキークラブはイベントを開催しており、忙しくててんでこまだった。(中略)『ネットの写真は冬に撮ったものである。結氷する季節であって、イベントを開催できなかったのも当然である。』順義水上公園投資発展中心市場部部長である高嘉冬はそう語った」と、人民日報がweibo上の言説を反駁した。

乖離②：「バトミントン失格判定」.

一方において、異なる形式の乖離もまた見られた。2012年8月1日、準々決勝での組み合わせを有利にしようと、1次リーグ最終戦で安易な失点を繰り返すなど、わざと負けるようなプレーをしたために、8強入りしたペアのうち4組(韓国の2組と中国、インドネシアの各1組)が失格処分とされた。この事件について、weibo上の言説と国営メディアの言説は再び乖離が生じた。ただし、驚くべきことは、この事件に対して、国営メディアはめずらしく批判的態度をとり、weibo上においては逆に、国営メディアの批判的態度を非難し、中国選手を擁護する言説が溢れるようになった。

その当日である8月1日の夜、新華社は「名利を追い求めるためにスポーツ精神に背くべきではない」⁸という署名社評(社説)を新華網で発表した。「彼女ら(ダブルス選手である王と於 筆者注)の行為は、スポーツ精神に背離し、数多くのファンの感情を傷つけた。批判を受けることは当然である」という主張がなされた。それだけではなく、「中国スポーツ選手、前進する祖国の歩みについてきなさい」⁹というもう一篇の署名社評が新華網に発表された。「バトミントンの無気力試合などの事柄は、中国スポーツの国際イメージや中国の国際イメージを向上させるはずがない。これらの明らかにオリンピック精神に逆らう事柄が発生してしまった後で、我々のすべきことは、弁解することではない。すべきことは、処罰や批判を謙虚な気持ちで受け入れることである。すべきことは、当たり前であるかのように起きているこの事態を、今後繰り返さないことである」と主張された。

それに対して、weibo上ではこの出来事をめぐって、その言説は国営メディアと正反対の様相を見せた。weibo上では該当選手に同情し、応援する言説が主流となっていた。張嘉佳(ジャン・ジアジア)という作家の以下のつぶやきはそれの典型例である。

(前略)1948年の五輪で、ダブルスカル(ボート)優勝者であるイギリス選手BertieやDickie¹⁰は、準決勝にデンマークのペアを避けるため、故意にフランスに負けて、決勝においてチャンピオンを手に入れた。彼らのこの行為は、「冒険心」のある行為であり、周到に熟考したアスリートの行為であるとイギリス人に評価された。2012年、BBCはこれを、五輪歓迎のテレビドキュメンタリーに入れた。これこそは、祖国の持つべき態度である。

・「乖離」編分析

weibo上において、通常強い影響力を持つ「公共知識人」¹¹と呼ばれる人々は、天安門事件の際に若き血を沸かした世代であり、彼らの共有している集合的記憶は共産党政権に対する不満や批判を支持する記憶である。そのため、中国を西洋の先進国と比較する際に自国を冷評し軽蔑する言説を発信する傾向がある。それはweibo上の言説が通常国営メディアの言説と乖離する要

因の一つである。[事例2-(1), ①]一方で、「外部の目を意識」する中国の「国民意識」(斉藤 2006)が、バトミントンの事例における二つの言説が乖離する特殊パターンの重要な要因と考えられる。「外部の目を意識」した新華社は、バトミントン選手の「無気力の試合」を「中国イメージに悪い影響を与えた」行為だと定義づけたがゆえに、珍しくきわめて辛辣に自国の事情を批判した。[事例2-(1), ②]この二つの事例にみられるように、weibo上の言説と国営メディアにおける言説が対立する構造は、まさしく〈二つの輿論の場〉が乖離した典型的な事例である。政府や党に言論統制され、主に中国賞賛的な情報しか発信できない国営メディアに対して、他国への憧れや自国への批判を中心とした言説は、weibo上においてしばしば見られた。しかし一方で、バトミントンの事例から見られるように、まれに国営メディアが中国社会を辛辣に批判する際には、weibo上においては、逆にその批判を受け入れない態度を見せた。上述した事例から、〈二つの輿論の場〉における言説の乖離それ自体は、政府の決定がweibo上において批判されるだけではなく、それとは異なった乖離のパターンを有するものであることが明らかになった。

(2)「統合」編

葉詩文(イェ・シーウェン)という若手女子水泳選手に関するドーピング疑惑事件に関して、weibo上と国営メディアの言説は非常に類似した。葉選手が圧倒的なスピードで二つの金メダルを入手したため、イギリスのNature誌にドーピング疑惑と報道された、Ewen Callawayがロンドン現地時間の8月1日にNature誌ウェブページで「なぜオリンピックにおける卓越した業績は疑惑を招くか?」¹²をテーマとした記事を発表し、たとえ検査に通ったとしても、ドーピングを使った可能性を排除できないと主張した。それに対して、国営メディアである中国新聞週刊¹³は8月3日に「葉詩文に関する懐疑西洋メディアの偏見と傲慢」¹⁴という評論を発表した。

若い選手である葉詩文は、400Mおよび200Mメドレー決勝戦で二つの金メダルを手に入れ、葉氏神話を作り上げた。しかし、西洋メディアは偏見から生じた疑惑に満ちた大量の評論の中で、葉氏が汗水を流した努力によって入手したメダルに厳しく反応した。葉の努力に対する西洋からの反応は賛嘆や敬服ではなく、不満や皮肉がほとんどであった。これは北京五輪時における、中国側のアメリカ人天才水泳選手フェルプスに対する熱狂や称賛と対照的であった。これらの西洋メディアは陳腐な偏見と傲慢を抱えたまま、中国スポーツの急速な発展を心から受け入れようとしなかった。

国営メディアはそうしたNature誌の報道に反論した。その一方で、当時アメリカのペンシルベニア大学の中国人留学生江来(ジアン・ライ)がNature誌と論戦したという情報がweiboに流された。江来のコメントは六つの論拠を通して、Natureの記事が作為的にデータ抽出を行っており、目的を達成するためにデータを選択するなど、統計上の不正がみられることを指摘した。

(前略) Nature誌は、筆者自身を含むほぼすべての科学者にとって、もっとも一流であり、もっとも影響力の持つ自然科学雑誌だと見なされる。それゆえ、Nature誌が、このような見え透いたバイアスをもっている記事を発表することについて、非常に残念に思う。確かに、これは査読された科学的記事でもないし、査読者の審査を通ったものでもない。しかし、一般大衆が科学に接触し、科学を正確に理解する手段を、提供するために、作者や編集者は少なくとも、適切な文脈の中で、事実を読者に伝えるべきである。残念ながら、彼らは明らかにそれすらできなかった。(中略) Natureは科学的研究や報告がどのように行われるべきのかを説明する手本であるはずだ。このような雑誌に、こうした文章が現れることは、非常に不適切である。

その直後に、江のコメントは中国人留学生によってweiboに転送され、元の記事に完勝していると言われた。さらに、8月8日に、Natureは江のコメントを丸ごと掲載し、「上で議論されたような多数の誤りや、より一層詳細な論考の欠如が、我々が葉詩文選手を(不正に筆者注)告発しているという印象を与えたことを認める。そして、我々の読者と葉詩文選手にお詫びする」という文書をもとの記事の下に加えた。この出来事に関して、国営メディアである中国中央テレビ(CCTV)のニュース・チャンネルが繰り返して「Nature誌が謝罪した」ことを報道し、また人民日報が8月8日に「イギリスNature誌は葉詩文と読者に謝罪した」¹⁵という記事を載せた。その他、新華網も「中国国内の学者を含め、多くの中国系学者は、Nature誌の記事に存在していた誤謬を指摘した。その中で、江来の書き込みが一番有力であった」と、江のコメントを評価した。その際に、国営メディアの言説と統合したweibo上の輿論が出現し、国営メディアが報道した「Nature誌が謝罪した」というニュースのウェブリンクが、weibo上に

「我々中国博士勇ましいぞ(壮哉, 我中国PhD)」というコメントが付けられ、数千回以上リツイートされた。すなわち、この際の〈二つの輿論の場〉において、言説が類似し、また相互に引用し合い、連結し合う統合性も見られた。

・「統合」編分析

現代中国が経済成長をばねに国際関係において自信が強まり、「屈辱の歴史と長期の貧困によって窒息していた民族の自尊心と自信も急速に回復した」（斎藤 2006：104）と言われる。しかし、19世紀から20世紀前半まで続いた戦争によって形成された、中国人の「被害意識」（同：106）が忘却されたというわけではない。中国人自ら自分の国を分析する際、様々な批判的な言論があることに対して、一旦「西洋の反中国勢力が頑固に冷戦思考を堅持する」という意識が表出されれば、自らの利益を守ろうとする言説に切り替える傾向がある。若手水泳選手が繰り返し疑いをもたれたことで、「無実な中国選手がひやみに外国に虐げられた」という意識が強くなり、弱い中国、そして世界から蔑視された中国という過去が、この問題と関連づけられ、想起された。「近代以降の屈辱の歴史を再現させない」という強い意志が、江などの中国人留学生や研究者、または国営メディアの反発を引き起こした。こうした「中国に関連する国際的な事件」に対する激しい反応が、葉選手に関する出来事において、国営メディアやweiboに両方見られた。[事例2-(2)]つまり、中国事情をめぐる言説を分析すると、国営メディアとweiboの二項対立図式がよく見られるが、nature誌のドーピング疑惑報道などの国益に関する国際的な問題が起こる際に、国営メディアとweiboにおける言説の統合も見られる。

こうした統合は、江来などの中国社会におけるalt エリートと現存のエリートの対立に起因していると考えられる。Alt エリートは、「やがてエリートになる能力を潜在させているが、現状では、権威のヒエラルキーの中位以下におり、したがって、心情的にはエリート層に対抗的である(以下省略)」（遠藤 2007：96）。遠藤によれば、alt エリートは、社会に対してシニカルな視線を投げかける特徴を持つ。（同：114 参照）とされている。しかしながら、本報告で取り扱った事例において、そうした特徴が見られなかった。すなわち、江来などのalt エリートたちは中国社会に対して「シニカルな視線を投げかけ」ていなかったのである。こうした傾向は、weibo上において、alt エリートと公共知識人との間に対立が潜んでいたためであった。Alt エリートは、現存のエリート層（つまり、weibo上に影響力を持つ「公共知識人」）に対して対抗的であり、その対抗的な態度は、中国社会に対して「シニカルな視線を投げかけない」ことを導いた。換言すれば、葉選手のドーピング疑惑を通して、江来などは、中国選手を称揚し、擁護する言説を発信し、weibo上の通常のエリート層である公共知識人の権威に反発したのである。こうした反発は、江などのalt エリートの声と、同じように公共知識人と対立する国営メディアの言説とを合致させたのである。それが〈二つの輿論の場〉の言説が統合した要因の一つだと言うことができる。

3. まとめ

〈二つの輿論の場〉という用語は、一見してなじみのない言葉であるが、実はそれが中国の独特な現象ではなく、世界中に類似する事例を見いだすことも出来る。例えば、シンガポールのオンライン・メディア空間がに關しても、「オンラインの公共空間は、実際の公共空間に対するグロテスクな鏡像に変貌してきた。その鏡像において、反政府の声のみが取り上げられる」という記述が見られる（Weiss 2014：98）。この現象は、中国の〈二つの輿論の場〉の乖離と非常に類似性がある。

一方で、〈二つの輿論の場〉における言説の「統合」が本報告が目にしたもう一つの側面である。weiboのみならず、多くのSNSやオンライン・メディアがオルタナティブ・メディアのカテゴリーに当てはまると思われてきた。オルタナティブ・メディアとは、マス・メディアに対して代替的な立場、あるいは反対する立場をとるメディアであると定義づけられてきた（ウォルツ 2008：15）。〈二つの輿論の場〉の乖離のみに注目すれば、weiboが中国社会における一種のオルタナティブ・メディアだと定義づけられることも一定の妥当性を持つが、〈二つの輿論の場〉における言説の統合性に目を向ければ、weiboが必ずしも常にオルタナティブ・メディアとして反対する立場をとるメディアでもないことは明らかなのである。

補注

² もちろん、国営メディアは「輿論の場」ではなく、「宣伝の場」としか言えないという主張も存在する（劉建明、「『兩個輿論場』、若干歧義的破解」参照）。

³ 「廖江:官方与民間輿論場的対峙和分歧越来越大」, 人民網 2011-7-29.

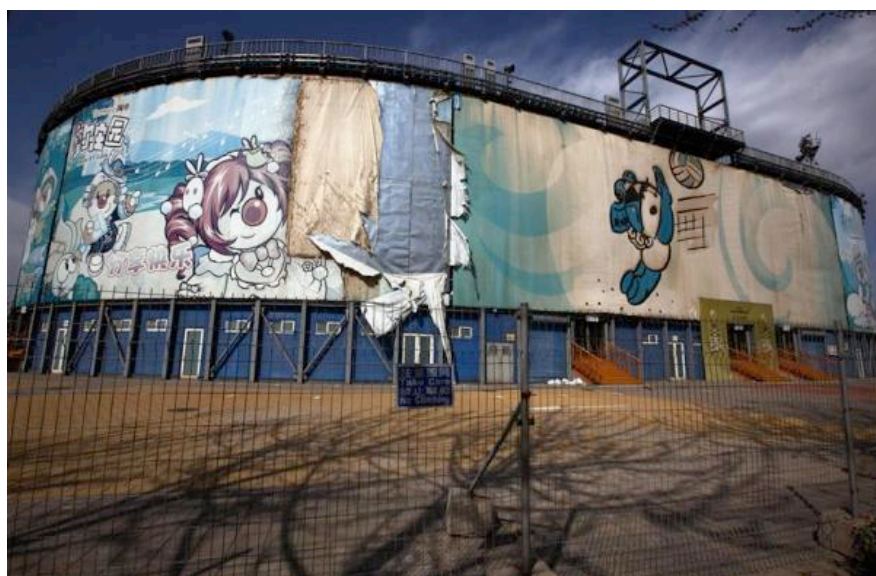
⁴ 原因としてはまず, weiboは巨大なユーザー数(5億以上)とけっして軽視していけない影響力を持っている。第二に, weiboは社会の第一の情報源となっている。第三に国営メディアはweiboより出遅れることもweiboが重視される原因だと言える。莫大なユーザー数を持ち, 輿論のホットスポット事件についてよく語られるweibo上の言説を検証することは, 分散していると思われたネット輿論の流れを把握できるようになった。

(喻国明編, 『中国社会輿情年度報告(2013)』参照)

⁵ 「伝統メディア」と「新興メディア」ではなく, 「国営メディア」と「weibo」を使う理由としては, 中国の「伝統メディア」は必ずしも「国営メディア」ではないからである。例えば「都市報」と呼ばれる地方大衆新聞は, 共産党機関紙と異なる商業メディアである。「南方都市報」はその典型例である。そして, 「新興メディア」のなかにも, 「国営メディア」が入っている。例えば, 人民日報のネット版である「人民網」や新華社のネット版である「新華網」は, 「新興メディア」だと言えるにもかかわらず, 国営メディアである。

⁶ 環球網, 「倫敦奧運会開幕式煙火全部中国製造」, 2012年7月28日。

⁷ ロイター社記者であるデヴィッド・グレーが2012年のはじめ頃に撮った北京五輪の施設に関する一連の写真である。Ghosts of Olympics pastと名付けられ, ロイター社のウェブサイトにも掲載されている。



写真出典：<http://www.reuters.com/news/pictures/slideshow?articleId=USRTR30UOB#a=1>

(2014年10月24日接触)

⁸馬向菲, 「体育時評:不能因為逐利而背離體育精神」, 新華網2012年8月1日.

⁹張寧, 「中國運動員, 請跟上祖國前進的步伐」, 新華網2012年8月1日.

¹⁰ Bertram Bertie Bushnell と Richard Dickie Desborough Bunell である。日本語文献では、Richard Dickie Desborough Bunell のことに関して、よく彼のファーストネームであるリチャードを標記する。しかし、張嘉佳の文章には、ディッキが用いられた。

¹¹ 2012年に復旦大学が「中国 weibo オピニオンリーダー研究報告」を公表した。もともと影響力をもっているオピニオンリーダーを、四つのカテゴリー（メディア従業者・学者・作家・ビジネスマン）に分類し、彼らがよく「公共知識人」と呼ばれる。「公共知識人」という概念についての定義は、アメリカ学者 Russell Jacoby の著書「最後の知識人たち(The Last Intellectuals)」という本の中において行われた公共知識人が指しているのは、「誰かに答えることもしない、手に負えない独立な人である。そして、それだけでも十分とはならない。その定義は、必ず単に専門的あるいは私的分野に専念することではなく、公共的世界また公共的言語やその当地の言葉に責任を持たなければならない」(Russell Jacoby 987: 235).

¹² Ewen Callaway, *Why great Olympic feats raise suspicions*, Nature, 01 August 2012.

<http://www.nature.com/news/why-great-olympic-feats-raise-suspicions-1.11109>

(2014年10月24日接触)

¹³中国新聞社に創刊された国営高級ニュース週刊誌

¹⁴何林生, 「懷疑葉詩文:西媒的偏見与傲慢」, 『中国新聞週刊』, 2012年8月3日.

¹⁵「英国《自然》雜誌向葉詩文和讀者道謙」, 人民日報, 2012年8月8日.

参考文献

- 1) 陳 芳(2013): 「再談〈兩個輿論場〉——訪外事委員會副主任委員, 全國人大常委會委員, 新華社原總編輯南振中」, 『中国記者』2013年1月, pp.43-46.
- 2) 陳 広娟(2012): 「打通『兩個輿論場』構建新聞傳播新格局」, 『新聞世界』2012年7月, pp.21-22.
- 3) 遠藤 薫(1999): 「オルトエリート(altelite)——再帰的自己創出システムとしての大衆電子社会」 『社会情報学研究』No3(1999), pp.25-34.
- 4) ——(2007): 『間メディア社会と〈輿論〉形成』, 東京電機大学出版社.
- 5) Jacoby, Russell(1982): *The Last Intellectuals*, New York: Basic Books, Inc., Publishers.
- 6) 南 振中(2003): 「把密切聯繫群衆作為改進新聞報道的着力点」, 『中国記者』2003年3月, pp.10-14.
- 7) 大石 裕(2005): 『ジャーナリズムとメディア言説』, 勁草書房.
- 8) 斎藤泰治(2006): 「1990年代後半から現在までの中国におけるナショナリズムをめぐって(2)」, 『教養諸学研究』2006(121), pp.61-77.
- 9) Waltz, Mitzi(2005): *Alternative and activist media*, Edinburgh University Press (『オルタナティブ・メディア』, 神保哲生訳, 大月書店, 2008).
- 10) Weiss, Meredith L.(2014): 「New media, new activism: trends and trajectories in Malaysia, Singapore and Indonesia」, *International Development Planning Review*, 36(1), pp.91-109.
- 11) 喻 国明編(2012): 『中国社会輿情年度報告(2012)』, 人民日報出版社.
- 12) ——(2013): 『中国社会輿情年度報告(2013)』, 人民日報出版社.